

【市民-1】 事後評価

港南公会堂及び港南土木事務所整備事業

(市民局)

横浜市公共事業評価【事後評価】

【市民－１】

港南公会堂及び 港南土木事務所整備事業

市民局 地域施設課

令和７年８月４日

これまでの経緯

【評価状況】

今回評価

評価段階	事前評価	事後評価
付議状況	平成26年度 (第2回)	令和7年度 (第1回)
意見具申	あり	
事業費	約40億円	約55.4億円
事業期間	平成27～令和元年度	平成27～令和2年度

これまでの経緯（調書P. 6～7）

【評価状況】 平成27年度第1回委員会において意見具申に対する対応を報告しました。
5点の対応を報告しており、そのうち2点は「今後の対応」という趣旨で記述しているため、以下に補足します。

意見具申内容	回答（事前評価時点）	対応状況（事後評価）
より民間の発想を活かした事業とするよう検討すること （別紙3）	今後、設計業務を進めるにあたり、管理運営者の意見や設計者の提案、発想を活かすとともに、区民活動支援センターとの合築や区庁舎等の公共施設に近隣しているといった港南公会堂の特性を活かした計画となるよう進めて参ります。	・敷地北側に市民のための憩いの場として鎌倉街道に面して約500㎡の駅前広場を整備しました。この広場に面して、建物1階に区民活動支援センターを配置し、区民の皆様が立ち寄りやすい施設となるように計画しました。 ・24時間自由に通行できるピロティ状の遊歩道を設け、地下鉄駅から港南区総合庁舎に誘導する歩行者空間を整備しました。 ・敷地南側の民家への配慮として、建物形状を1層ごとにセットバックすることで圧迫感の軽減を図りました。土木倉庫棟は南の住宅街に向けて壁面緑化を施しました。
	完成後も利用者のニーズを的確に把握し、質の高い公共サービスが提供できるよう民間の指定管理者のノウハウや発想を取り入れた管理運営が行なわれるよう努めて参ります。	利用者の方からのご意見の反映や、指定管理者の工夫により、サービス向上に繋がる管理運営を図っています。供用開始後の主な取組は、Facebook・Instagramの開設、会議室等に二酸化炭素感知器を設置、LANケーブルの増設、プランターの花を設置、ロボット掃除機の導入、区民活動支援センターとの共催イベント等です。今後もこのような取組を継続していきます。

目的及び事業概要（調書P.1）

【目的】

旧港南区総合庁舎は区役所、消防署、公会堂の複合施設でしたが、施設の老朽化対策や現行の耐震基準に適合させるため、総合庁舎のうち区役所及び消防署は、近接地へ移転整備し、公会堂は、現地において土木事務所、区民活動支援センターとの複合施設として整備しました。

目的及び事業概要（調書P.1）

【参考】整備前の各施設の位置図



目的及び事業概要 (調書P.2)

【参考】事前評価当時の各施設概要

旧港南区総合庁舎（区役所、消防署、公会堂）

延床面積	約9,570㎡
区役所	約4,700㎡
消防署	約1,160㎡
公会堂	約1,310㎡
共用部	約2,110㎡
車庫	約290㎡
構造	R C造
規模	地下1階、地上6階

旧港南区総合庁舎別棟（区役所会議室、倉庫）

延床面積	約785㎡
構造	S造
規模	地上3階

旧港南土木事務所

延床面積	約1,040㎡
構造	R C造
規模	地上2階

旧区民活動支援センター

床面積	約140㎡
場所	ゆめおおおかオフィスタワー5階

目的及び事業概要 (調書P.2)

【事業概要】

	公会堂棟		土木倉庫棟
延床面積	約5,940㎡		約240㎡
	4 F 他	約150㎡	
	3 F	約1,080㎡	
	2 F	約1,680㎡	
	1 F	約1,610㎡	
	B 1 F	約1,420㎡	
構造	RC造一部S造・SRC造		S造、RC造
規模	地下1階、地上4階		地上2階

要因の変化・事業計画の変更の経緯等（調書P.3）

【事前評価と事後評価の比較】

	事前評価	事後評価
事業期間	平成27年度～平成31年度	平成27年度～令和2年度
総事業費	約40億円	約55.4億
調査・設計 ・管理費	約2億円	約2.1億円
解体費	約7億円	約6億円
工事費	約26～30億円	約46.4億円
道路拡幅工事費	約1億円	約0.9億円

建築：約34.1億円
設備：約9.8億円
舞台設備：約2.5億円

要因の変化・事業計画の変更の経緯等

【変更の経緯】事業期間（調書P.3）

事前評価

平成27年度～令和元年度



事後評価

平成27年度～令和2年度

変更理由

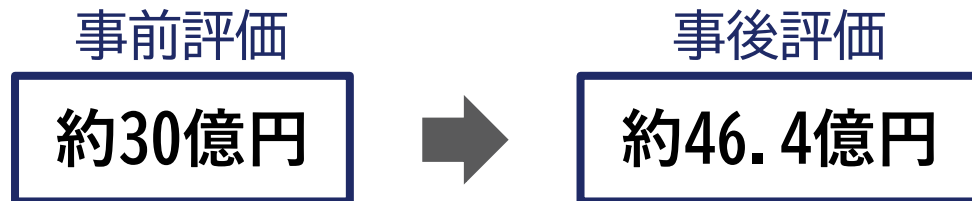
令和元年度の大型台風15号・19号の影響や想定していなかった地中障害物撤去のため、工期を延長しました。

また、新型コロナウイルスの感染拡大等の影響を受けたため、工期の遅れが生じました。

注）港南公会堂の本体工事着手は平成30年10月です。

要因の変化・事業計画の変更の経緯等

【変更の経緯】総事業費（うち工事費）（調書P. 3～4）



●事前評価以降に追加となった要素 ・土木倉庫棟	約1.2億円
●工事費の精査による増加 ・㎡単価による概算算出から積算による精度向上 ・環境配慮基準の反映（配慮基準制定：H26.12.4。本件の事業評価：H26.12.25）	約14.1億円
●物価上昇等に伴う増加 ・公共工事設計労務単価（国交省）の上昇率はH25年からH29年の間で約19.6%増	
●工事着手後 ・コロナに伴う工期延期、消費税率改正の反映	約1.1億円
計	約16.4億円

事業の効果の発現状況（調書P. 4～6）

【H26年 事前評価調書＞事業の評価】

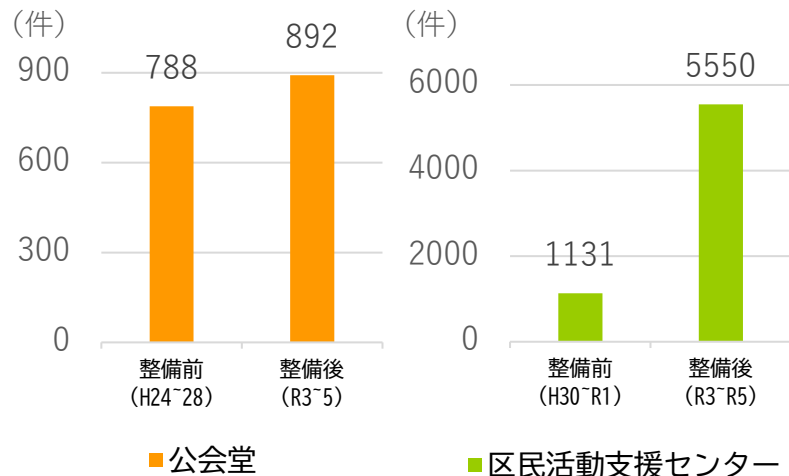
- (1) 公会堂の整備により、駅周辺の賑わいの創出や、地域コミュニティの活性化に寄与します。
- (2) 広場や歩道の整備により、駅から公共施設、公園を結ぶ歩行者ネットワークが形成され、区の中心部にふさわしい良好で快適な環境の形成に寄与します。
- (3) 公共サービスの機能の集積により、災害時などにおける連携強化が図られます。

事業の効果の発現状況 (調書P. 4～6)

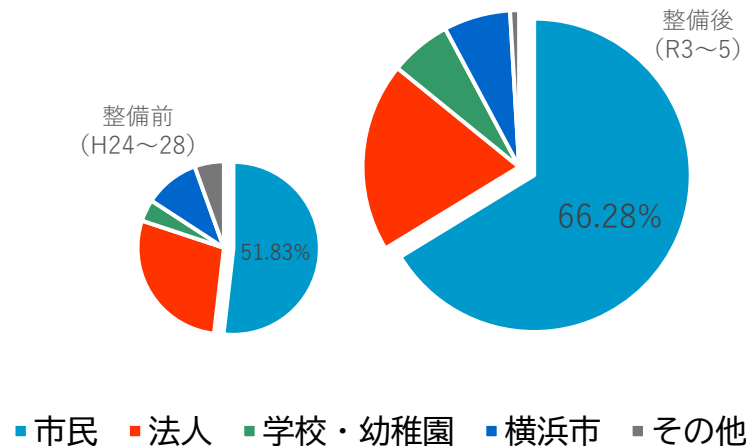
(1) 駅周辺の賑わいの創出 地域コミュニティの活性化

整備前と整備後を比較すると、公会堂、区民活動支援センターともに利用件数は増加しており、全体の利用件数における市民利用件数の割合も増加しています。

平均年間利用件数



公会堂 主催者区分別件数割合



事業の効果の発現状況（調書P. 4～6）

（1）駅周辺の賑わいの創出 地域コミュニティの活性化

利用者の方からのご意見の反映や、指定管理者の工夫により、サービス向上に繋がる管理運営を図っています。

- ・ Facebook、Instagramの開設
- ・ 会議室等に二酸化炭素感知器を設置
- ・ LANケーブルの増設
- ・ プランターの花を設置
- ・ ロボット掃除機の導入
- ・ 公会堂と区民活動支援センターとの共催イベント等

公会堂	指定管理者制度
区民活動支援センター	委託
土木事務所	—

事業の効果の発現状況

【参考】公会堂の事前評価時と事後評価時の比較

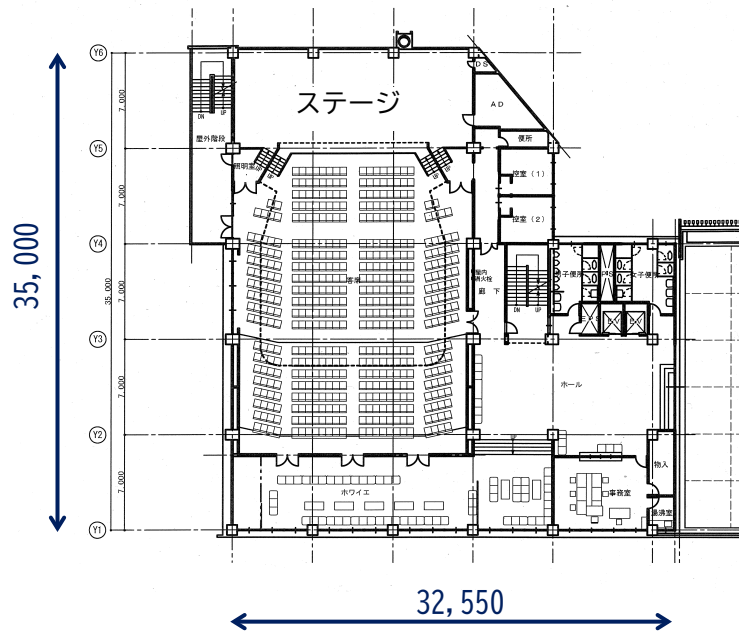
	整備前（旧公会堂）	整備後（現公会堂）
公会堂エリアの面積（※）	約1,500㎡	約2,600㎡
座席	534席	525席
平均年間利用件数	約790件	約890件

※ 新旧を単純比較するため、公会堂エリアの面積を表記しており、p6, 7の面積とは異なります。

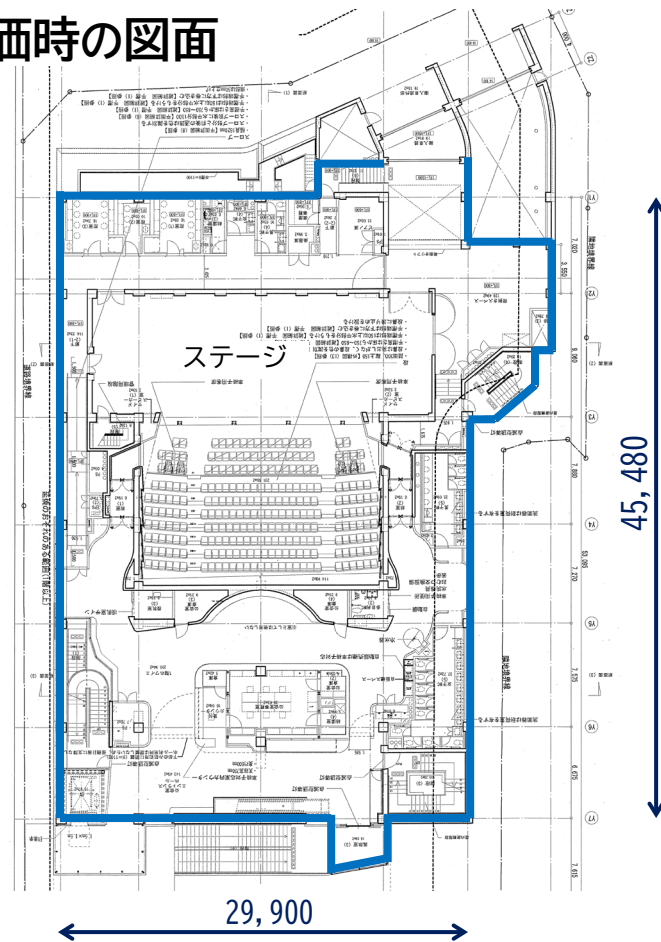
p6に記載した旧公会堂の面積には、トイレ等の面積を含めていませんが、これらのトイレは主に旧公会堂利用者向けに使用されていたため、上記の表では公会堂エリアの面積として算入しています。

また、整備後の面積については、p7に示した面積から機械室等の面積を除いた数値を記載しています。

【参考】公会堂フロアの事前評価時と事後評価時の図面

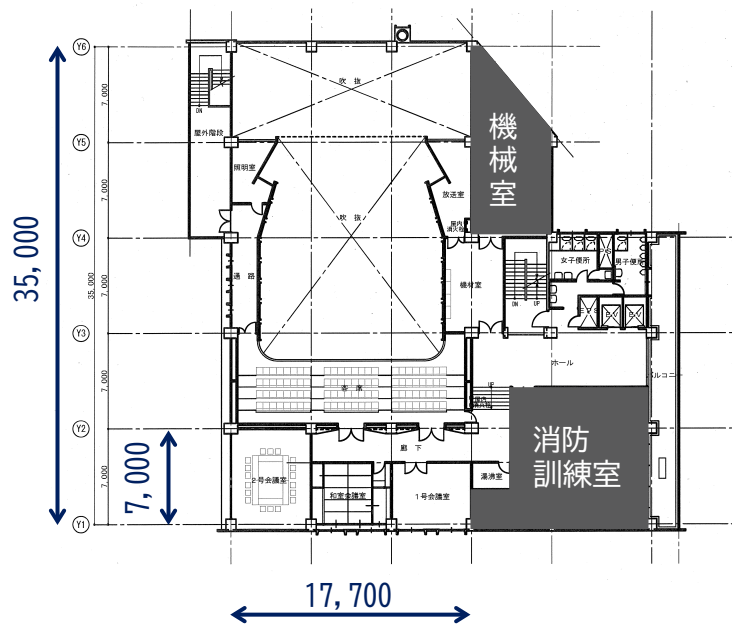


旧公会堂 (5 F)

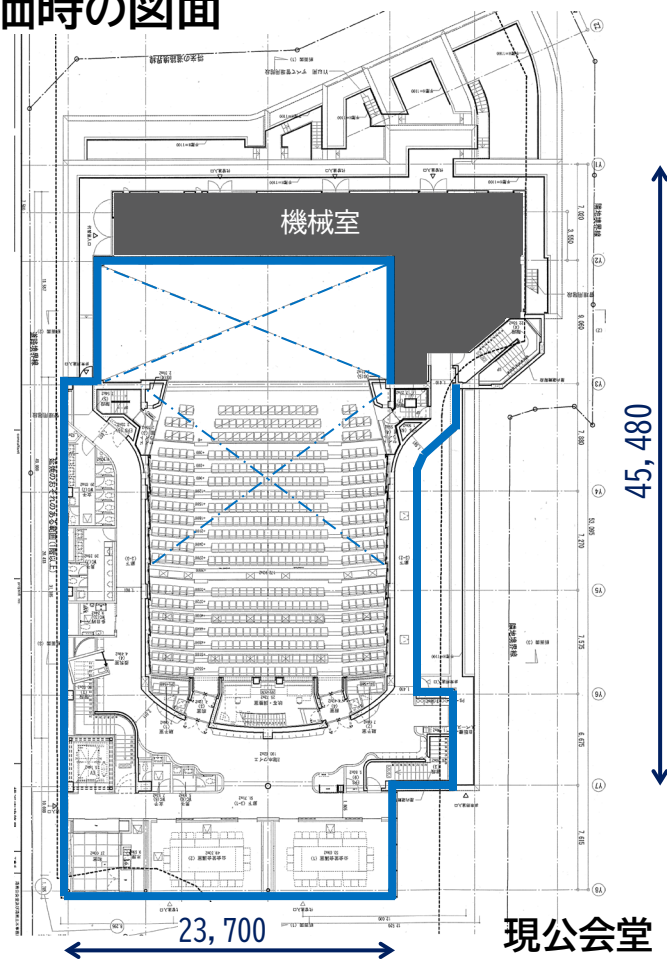


現公会堂 (2 F)

【参考】公会堂フロアの事前評価時と事後評価時の図面



旧公会堂（6 F）

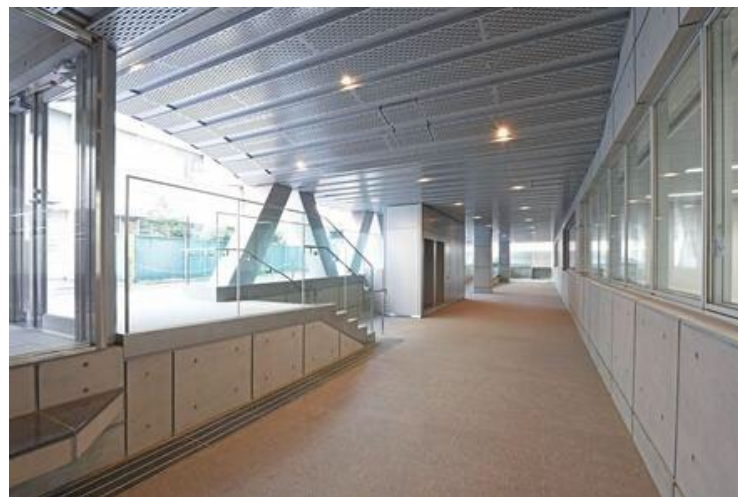


現公会堂（3 F）

事業の効果の発現状況（調書P. 4～6）

(2)歩行者ネットワーク形成による快適な環境の形成

当該敷地は、駅出入口とバス停の直近のため、それらに面して広場を設けることで、歩行者等の錯綜を解消し、安全かつ快適な空間を形成しました。また、建物東側にはピロティ状の歩行空間を設け、雨の日等の駅から新区庁舎へのアクセスに配慮し、サポートする動線をつくりました。



事業の効果の発現状況 (調書P. 4～6)

(3) 公共サービスの機能集積による災害時の連携強化

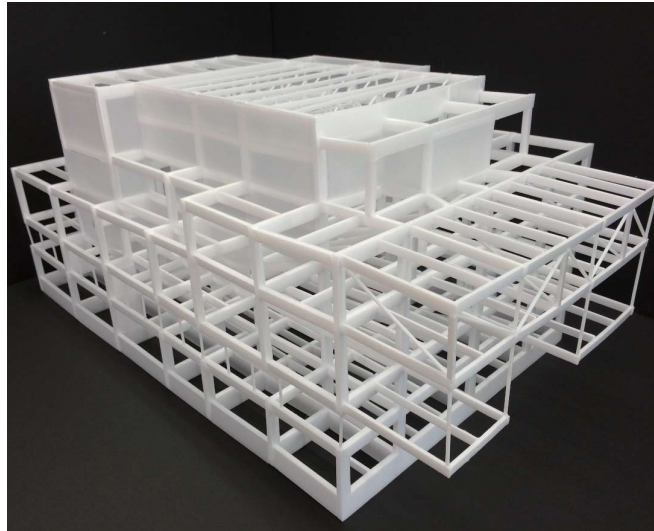
帰宅困難者一時滞在施設である公会堂、災害発生時の拠点となる土木事務所の合築整備により、区民の利便性向上だけではなく、災害時の情報伝達や応急活動を円滑に行うことができます。



事業の効果の発現状況 (調書P. 4～6)

【施設面】建物の耐震性

土木事務所は災害発生時の拠点となるため、通常より高い耐震基準（用途係数1.5）を満たした建物とし、発電機などの非常用設備や3日間の非常用トイレに対応できる汚水槽を設置しました。



用途係数区分	施設の用途係数適用の理由	該当施設
1.5	大震災時には、消火・援助・復旧及び情報伝達等の防災に係る業務の中心的拠点として機能する施設であるため。 放射性物質又は病原菌類を貯蔵又は使用する施設及びこれらに関する試験研究施設で災害時に施設及び周辺の安全性を確保するため。	市庁舎関係施設、区庁舎関係施設、消防関係施設、土木関係施設、病院関係施設、災害対策関係その他施設、小中学校の体育館、試験研究施設、その他これらに類するものとする。
1.25	大震災時には、救護・復旧及び防災業務を担当するもの。 並びに市民共有の貴重な財産となるものを収蔵している施設であるため。	都市施設管理関係施設、衛生関係施設、学校関係施設（小中学校の体育館を除く）、社会福祉関係施設、文化的施設、市民生活関係施設、その他施設、その他これらに類するものとする。
1.0	用途係数区分が、1.5及び1.25区分に該当している施設以外の施設であるため。	公営住宅関係施設、本市の住宅系施設、事務所系施設、付属的施設、その他これらに類するものとする。

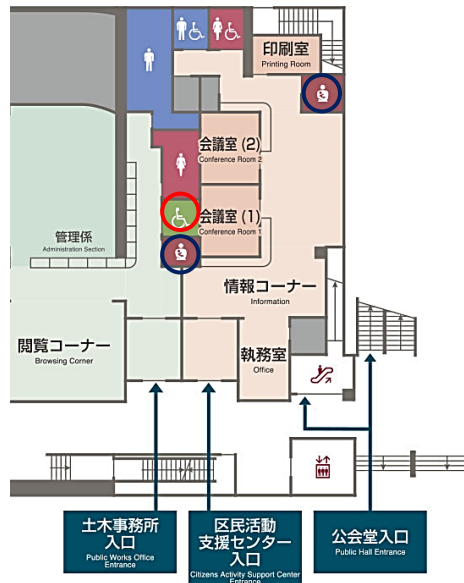
事業の効果の発現状況 (調書P. 4～6)

明日をひらく都市
OPEN X PIONEER
YOKOHAMA

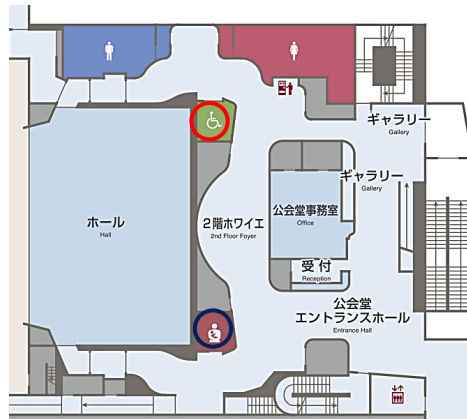
【施設面】バリアフリー／ユニバーサルデザイン

内部は極力段差のない構造で、多目的トイレや授乳室を各階に設置するなど、高齢者や子供連れの来館者にも使い勝手の良い施設となっています。

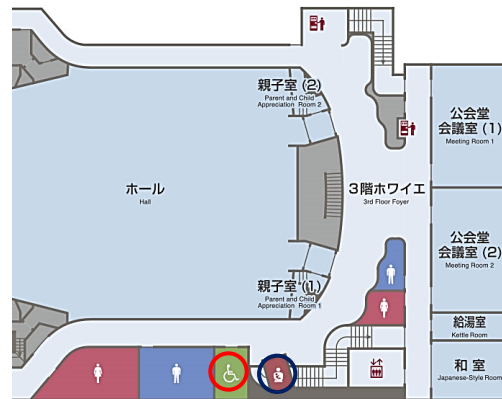
1F



2F



3F



事業の効果の発現状況（調書P. 4～6）

明日をひらく都市

OPEN × PIONEER
YOKOHAMA

【防災面】

・地域防災計画における位置づけ

帰宅困難者一時滞在施設と補完施設（※）に位置付けられています。

・浸水想定との状況とその対応

津波到達予測や洪水、高潮による浸水予測はありません。

内水による浸水予測は2～20cmの区域です。

・土砂災害特別警戒区域指定の有無

土砂災害特別警戒区域指定はされていません。

※ 災害時に用途を指定せず柔軟に活用する施設。
区内の災害状況を総合的に判断し、区災害対策本部で用途を定め、施設を活用。（出典：港南区防災計画）



事業の効果の発現状況 (調書P. 4～6)

【環境面】

・緑化の取り組み

隣接する住宅地側に緑化を行い、圧迫感の緩和や視線制御等、良好な環境の創出に努めました。



・建物における環境配慮

BELS：☆☆☆☆ (BEI=0.68) CASBEE横浜：Aランク取得 ライフサイクルCO2：79%

消費電力の少ないLED照明器具を採用しており、省エネルギーや保守性に配慮し、事務室にて一括制御できるシステムとしました。また、階段やトイレ等には人感センサーを用いて、点灯時間を短縮することで、エネルギー使用量の削減に寄与しています。



今後に向けた検討項目・改善点（調書P.7）

現在は、港南公会堂整備時よりも、さらに社会環境の急激な変化（自然災害の激甚化、技術革新、物価高騰、担い手不足等）のため、事業費や事業期間の試算や想定がいつそう難しくなっています。

このような社会情勢を踏まえつつ、概算工事費算出においては、類似施設の工事实績、地上と異なる地下の単価設定、建設工事費デフレーターなどを加味するなど、精度向上の方法を検討していきます。

その他参考資料

その他参考資料

明日をひらく都市
OPEN X PIONEER
YOKOHAMA



外観(北側)

その他参考資料

明日をひらく都市
OPEN X PIONEER
YOKOHAMA



外観(南東側)

その他参考資料

明日をひらく都市
OPEN X PIONEER
YOKOHAMA



講堂

その他参考資料

明日をひらく都市
OPEN X PIONEER
YOKOHAMA



土木倉庫棟

(様式 5)

公共事業事後評価調書（案）

番 号	市民－1	事業担当局課	市民局地域施設課
事業名	港南公会堂及び港南土木事務所整備事業		完了年度 令和2年度
施工場所	横浜市港南区港南中央通978番1ほか	経過年数	5年
目的及び事業概要	【目的】 旧港南区総合庁舎は区役所、消防署、公会堂の複合施設でしたが、施設の老朽化対策や現行の耐震基準に適合させるため、総合庁舎のうち区役所及び消防署は、近接地へ移転整備し、公会堂は、現地において土木事務所、区民活動支援センターとの複合施設として整備しました。		
	 【事業概要】 《整備前》 図：事前評価時点の各施設の位置図 		

■旧港南区総合庁舎（区役所、消防署、公会堂）

延床面積	約 9,570 m ²	
	区役所	約 4,700 m ²
	消防署	約 1,160 m ²
	公会堂	約 1,310 m ²
	共用部	約 2,110 m ²
	車庫	約 290 m ²
構 造		R C 造
規 模		地下 1 階、地上 6 階

■旧港南区総合庁舎別棟（区役所会議室、倉庫）

延床面積	約 785 m ²
構 造	S 造
規 模	地上 3 階

■旧港南土木事務所

延床面積	約 1,040 m ²
構 造	R C 造
規 模	地上 2 階

■旧区民活動支援センター

床 面 積	約 140 m ²
場 所	ゆめおおおかオフィスタワー 5 階

《整備後》

■公会堂棟（公会堂、土木事務所、区民活動支援センター）

延床面積	約 5, 940 m ²		
	4 F 他	約 150 m ²	公会堂、機械室等
	3 F	約 1, 080 m ²	
	2 F	約 1, 680 m ²	
	1 F	約 1, 610 m ²	土木事務所 区民活動支援センター
	B 1 F	約 1, 420 m ²	駐車場
構 造		R C 造一部 S 造・S R C 造	
規 模		地下 1 階、地上 4 階	

■土木倉庫棟

延床面積	約 240 m ²
構 造	S 造、R C 造
規 模	地上 2 階

	・新型コロナウイルス感染拡大防止のための工事一時中断による工期延長に伴い、現場維持費及び人件費等に係る請負代金額が増加しました。 ・工事単価や物価水準の変動及び消費税率の改正等を反映しました。 <table border="1" data-bbox="446 360 1380 891"> <tr> <td>○事前評価以降に追加や増加となった要素 ・土木倉庫棟</td><td>約 1.2 億円</td></tr> <tr> <td>○工事費の精査による増加 ・㎡単価による概算算出から積算による精度向上 ・環境配慮基準の反映（配慮基準制定：H26. 12. 4。本件の事前評価時期：H26. 12. 25） ○物価上昇等に伴う増加 ・公共工事設計労務単価（国交省）の上昇率は H25 年から H29 年の間で約 19.6%増</td><td>約 14.1 億円</td></tr> <tr> <td>○工事着手後 ・コロナに伴う工期延期、消費税率改正の反映</td><td>約 1.1 億円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>約 16.4 億円</td></tr> </table>	○事前評価以降に追加や増加となった要素 ・土木倉庫棟	約 1.2 億円	○工事費の精査による増加 ・㎡単価による概算算出から積算による精度向上 ・環境配慮基準の反映（配慮基準制定：H26. 12. 4。本件の事前評価時期：H26. 12. 25） ○物価上昇等に伴う増加 ・公共工事設計労務単価（国交省）の上昇率は H25 年から H29 年の間で約 19.6%増	約 14.1 億円	○工事着手後 ・コロナに伴う工期延期、消費税率改正の反映	約 1.1 億円	計	約 16.4 億円
○事前評価以降に追加や増加となった要素 ・土木倉庫棟	約 1.2 億円								
○工事費の精査による増加 ・㎡単価による概算算出から積算による精度向上 ・環境配慮基準の反映（配慮基準制定：H26. 12. 4。本件の事前評価時期：H26. 12. 25） ○物価上昇等に伴う増加 ・公共工事設計労務単価（国交省）の上昇率は H25 年から H29 年の間で約 19.6%増	約 14.1 億円								
○工事着手後 ・コロナに伴う工期延期、消費税率改正の反映	約 1.1 億円								
計	約 16.4 億円								
事業の効果の発現状況（費用便益分析等）	【事前評価調書の「事業の効果」について】 ■『公会堂の整備により、駅周辺の賑わいの創出や、地域コミュニティの活性化に寄与します。』 整備前と整備後を比較すると、公会堂の平均年間利用件数は、約 790 件（H24～28）から約 890 件（R3～5）に増加しています。全体の利用件数における市民利用件数の割合も、約 52%（H24～28）から約 66%（R3～5）に増加しています。 区民活動支援センターの平均年間利用件数については、約 1,130 件（H30～R1）から約 5,550 件（R3～5）と約 5 倍の増加となっております。また、活動を始めたいと考えている方等へのサポートを行っており、その年間平均相談件数も約 430 件（H30～R1）から約 690 件（R3～5）と約 1.6 倍に増加しています。 ■『広場や歩道の整備により、駅から公共施設、公園を結ぶ歩行者ネットワークが形成され、区の中心部にふさわしい良好で快適な環境の形成に寄与します。』 当該敷地は、駅出入口とバス停の直近のため、それらに面して広場を設けることで、歩行者等の錯綜を解消し、安全かつ快適な空間を形成しました。また、建物東側にはピロティ状の歩行空間を設け、雨の日等の駅から新区庁舎へのアクセスに配慮し、サポートする動線をつくりました。 								

■『公共サービスの機能集積により、災害時などにおける連携強化が図られます。』

帰宅困難者一時滞在施設である公会堂と災害発生時の拠点となる土木事務所の合築整備により、区民の利便性向上だけではなく、災害時の情報伝達や応急活動を円滑に行うことができます。



【施設面】

・建物の耐震性

土木事務所は災害発生時の拠点となるため、通常より高い耐震基準（用途係数 1.5）を満たした建物とし、発電機などの非常用設備や、3日間の非常用トイレに対応できる汚水槽を設置しました。

・バリアフリー／ユニバーサルデザイン

内部は極力段差のない構造で、多目的トイレや授乳室を各階に設置するなど、高齢者や子供連れの来館者にも使い勝手の良い施設となっています。

【防災面】

・地域防災計画における位置づけ

帰宅困難者一時滞在施設と補完施設（※）に位置付けられています。

※ 災害時に用途を指定せず柔軟に活用する施設。区内の災害状況を総合的に判断し、区災害対策本部で用途を定め、施設を活用。（出典：港南区防災計画）

・浸水想定との状況とその対応（参照：別紙1）

津波到達予測や洪水、高潮による浸水予測はありません。

内水による浸水予測は2～20cmの区域です。

・土砂災害特別警戒区域指定の有無（参照：別紙2）

土砂災害特別警戒区域指定はされていません。

【環境面】

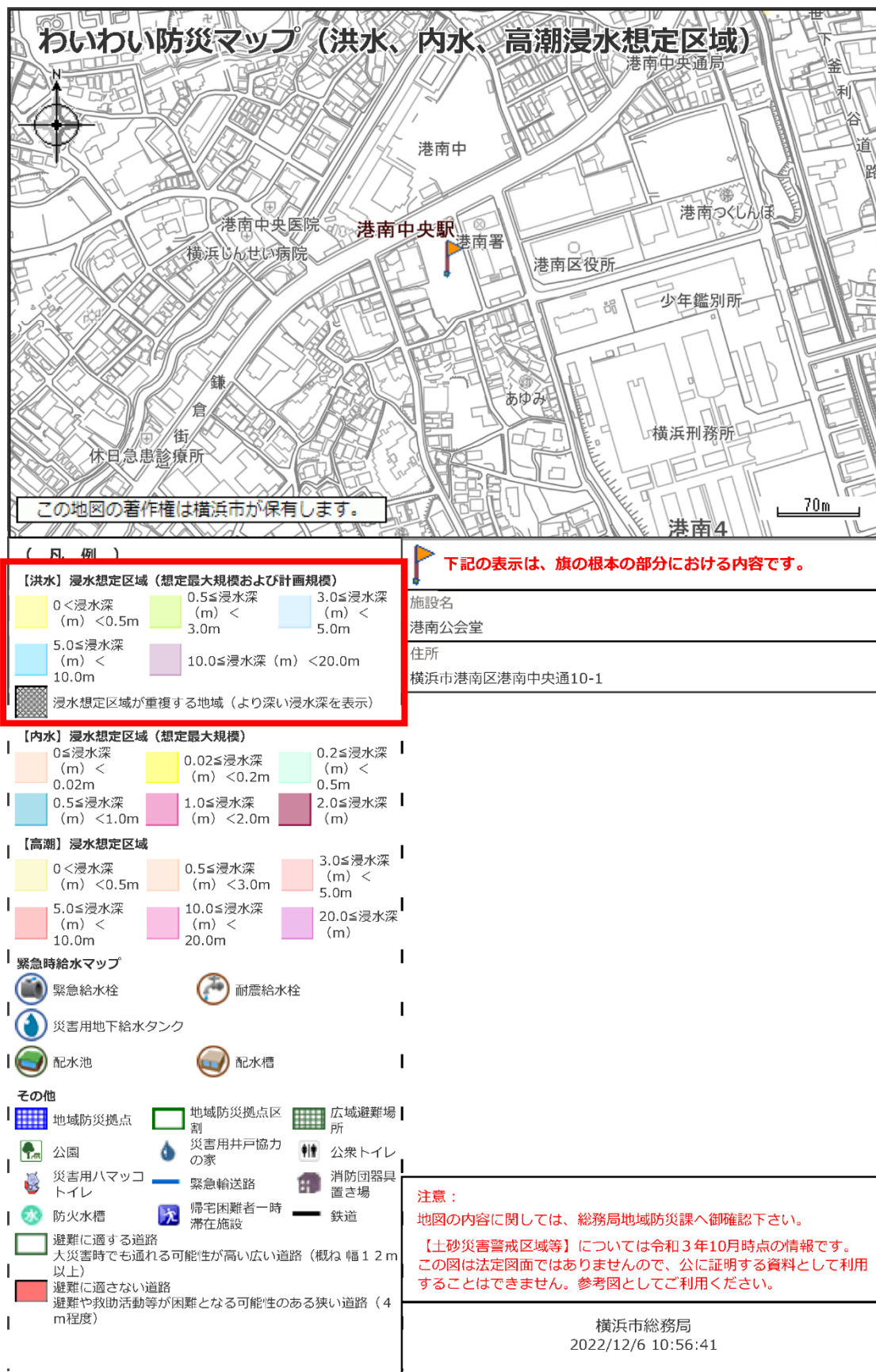
・緑化の取り組み

土木倉庫棟において、隣接する住宅地側に緑化を行い、圧迫感の緩和や視線制御等、良好な環境の創出に努めました。

	・建物における環境配慮 横浜市の公共建築物における環境配慮基準（H26 制定）にて、建築物省エネルギー性能表示制度（BELS）において、☆☆☆（$0.7 < BEI$（建築物の省エネルギー性能基準）≤ 0.9）を満たすことが求められています。本建物は、☆☆☆（$BEI = 0.68$）を達成しており、32%のエネルギー消費量削減を実現しています。また、横浜市建築物環境配慮制度（CASBEE 横浜）において、総合評価 A ランクを取得しました。 CASBEE 評価項目中の「ライフサイクル CO2（温暖化影響チャート）」では、一般的な建物を 100%として比較した場合に、本建物のライフサイクル CO2 は 79%に抑えられていると評価されました。 消費電力の少ない LED 照明器具を採用しており、省エネルギーや保守性に配慮し、事務室にて一括制御できるシステムとしました。また、階段やトイレ等には人感センサーを用いて、点灯時間を短縮することで、エネルギー使用量の削減に寄与しています。
その他 (事前評価)	【事前評価】 ・平成 26 年度第 2 回委員会に付議。 意見具申「より民間の発想を活かした事業とするよう検討すること」 ・平成 27 年度第 1 回委員会において意見具申に対する対応を報告しました。5 点の対応を報告しており、そのうち 2 点は「今後の対応」という趣旨で記述しているため、以下に補足します。 （参照：別紙 3） 【事前評価時の意見具申に対する対応報告の補足】 ■平成 27 年度対応報告『今後、設計業務を進めるにあたり、管理運営者の意見や設計者の提案、発想を活かすとともに、区民活動支援センターとの合築や区庁舎等の公共施設に近隣しているといった港南公会堂の特性を活かした計画となるよう進めて参ります。』 □上記の補足 敷地北側に市民のための憩いの場として鎌倉街道に面して約 500 m²の駅前広場を整備しました。この広場に面して、建物 1 階に区民活動センターを配置し、区民の皆様が立ち寄りやすい施設となるように計画しました。 24 時間自由に通行できるピロティ状の遊歩道を設け、地下鉄駅から港南区総合庁舎に誘導する歩行者空間を整備しました。 敷地南側の民家への配慮として、建物形状を 1 層ごとにセットバックすることで圧迫感の軽減を図りました。土木倉庫棟は南の住宅街に向けて壁面緑化を施しました。

	■平成 27 年度対応報告『完成後も利用者のニーズを的確に把握し、質の高い公共サービスが提供できるよう民間の指定管理者のノウハウや発想を取り入れた管理運営が行なわれるよう努めて参ります。』 □上記の補足 利用者の方からのご意見の反映や、指定管理者の工夫により、サービス向上に繋がる管理運営を図っています。供用開始後の主な取組は、Facebook・Instagram の開設、会議室等に二酸化炭素感知器を設置、LAN ケーブルの増設、プランターの花を設置、ロボット掃除機の導入、区民活動支援センターとの共催イベント等です。引き続きこのような取組を継続していきます。
対応方針 (案)	事業完了後複数年間における事業効果の発現状況や環境への配慮等の状況を鑑み、改善措置の必要性は特にありません。
今後に向けた 検討項目・ 改善点	現在は、港南公会堂整備時よりも、さらに急激な社会環境の変化（自然災害の激甚化、技術革新、物価高騰、担い手不足等）のため、事業費や事業期間の試算や想定がいつそう難しくなっています。 このような社会情勢を踏まえつつ、概算工事費算出においては、類似施設の工事实績、地上と異なる地下の単価設定、建設工事費デフレーターなどを加味するなど、精度向上の方法を検討していきます。
添付資料	・別紙 1 わいわい防災マップ（洪水、内水、高潮浸水想定区域） ・別紙 2 わいわい防災マップ（土砂災害特別警戒区域） ・別紙 3 事業評価に係る意見具申に対する対応報告

【わいわい防災マップ（洪水浸水予定区域）】



【わいわい防災マップ（内水浸水予定区域）】



【わいわい防災マップ（高潮浸水予定区域）】



事業評価に係る意見具申に対する対応報告

報告年度	平成 2 7 年度	番号	平成 2 6 年度 市民－ 1	事前評価
事業名	港南公会堂及び港南土木事務所整備事業			
意見具申	平成 2 6 年度意見具申			
	より民間の発想を活かした事業とするよう検討すること。			
【 報 告 】 意見具申に 対する対応	・本市では、施設の管理運営を委ねる民間事業者を含めた指定管理者の選定にあたっては、「利用者の利便性を向上させる運営上の工夫」や、「質の高い接客サービスを提供するための提案」という評価基準項目を設け、民間事業者の提案を求めた選考を行っています。 ・新港南公会堂では、竣工に合わせて新たに指定管理者を選定することになりますが、より効果的、効率的に管理運営ができる施設となるよう現公会堂及び他区の公会堂、区民文化センターの指定管理者にヒアリングを行い、設備面でのアドバイスや管理面での課題などご意見をいただきました。 ・設計者の選定にあたっては、「区の中心部にふさわしい賑わいと、区民に親しまれる施設づくりについて」という課題で、公募型簡易プロポーザルを実施し、14 者からの提案がありました。その中から、施設計画や業務の進め方など独創的にかつ全体的に深く検討された提案を行った設計者が選定されました。 ・今後、設計業務を進めるにあたり、管理運営者の意見や設計者の提案、発想を活かすとともに、区民活動支援センターとの合築や区庁舎等の公共施設に近隣しているといった港南公会堂の特性を活かした計画となるよう進めて参ります。 ・また、完成後も利用者のニーズを的確に把握し、質の高い公共サービスが提供できるよう民間の指定管理者のノウハウや発想を取り入れた管理運営が行なわれるよう努めて参ります。			
事業担当局課	市民局 地域施設課			

※添付資料：確定した評価調書